

農経新聞

株式会社 農経新聞社
〒141-0031
東京都品川区西五反田
1-27-6 市原ビル9F
TEL03-3491-0360
http://www.nokei.jp/

生産者も自流通業者

差別化商材を確保

業務対応、地域活性化

青果流通業者がグループ農業法人を立上げて自社生産するケースが増加している。目的は「自ら生産を手掛けることで生産者の苦勞や商品特性を知る」ことをはじめ、「差別化商材の開発・確保」「業務用を中心とした契約取引の安定化、リスク回避」「地域農業の活性化」など様々だ。地元生産農家・生産団体との連携を重視したうえで、さらに機能するための業務範囲の拡大といえる。

生産を手掛ける流通業者は、やはり地方都市の「安心ブランド」の認証基準に加え、コウノトリが生息できる環境づくりをめざす豊岡市の独自基準を満たした「コウノトリの舞」ブランドと「量販店を中心に出荷。17年にはグローバル」が



小林青果市場の冷凍用ホウレン草(上)かねやま(ゼロプラス)の業務用

は20秒に抜かっている。一方、仲卸による生産も。インサイベシフル(本社千葉県松戸市)では、農業生産法人「ベシルファーム」でコマツナなどを生産している。12年の設立だが、栽培面積(流山市、富里市)は20秒に抜かっている。

とくに品薄時のリスクヘッジ効果は大きい。当初は近隣農家から栽培指導を受けていたが、最近が高齢農家から圃場を任せられるなど、さらに面積を拡大しようだ。

業務用でも自社生産が行われている。業務用野菜納入を手掛けるかわま本社(鹿児島市)では、15年からグループの農業生産法人「ゼロプラス」(鹿児島県いちき串木野市)が、冬場のレタスをメインに生産。高齢農家から農地を借受けるなどで、すでに自社農園だけで17秒、独立して連携する若手農家の11秒と合わせれば28秒。さらに行政と連携して水田の裏作を50秒借受ける計画もある。

カット野菜製造で有名な民営青果市場の倉敷青果受組合(岡山県倉敷市)も、生産者との連携

を強化する中で、16年10月に「クラカグリ」を設立。17年2月から岡山県総社市でキャベツ、青ネギ、レタスなどの生産を開始し、今年は15秒、56.5トンの自社生産をめざす。

そして産地業者による自社生産は、いままでもない。シヨウガの最大手・坂田信天商店(富知県香美市)は1992年から自社生産を開始し、現在はシヨウガ総面積130秒のうち、直営圃場は80秒に、グローバル工場も活かしたロスのない。6次産業化。今年3月からは自社栽培野菜のうちB・C級品を活かした離乳食、介護食を製品化し、災害食も視野に入れる。

APも取得している。また熊本有機農産(熊本東区)は05年から6秒を手掛け、こちらはAP取得して、